



2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月9日

上場会社名 株式会社オーテック

上場取引所 東

コード番号 1736 URL <https://www.o-tec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市原 伸一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 安野 進

TEL 03-3699-0411

四半期報告書提出予定日 2021年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	15,778	14.5	1,137	20.4	1,265	17.4	747	23.2
2020年3月期第3四半期	18,449	18.0	1,428	63.7	1,531	65.2	973	79.7

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 854百万円 (27.7%) 2020年3月期第3四半期 1,181百万円 (146.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	142.44	
2020年3月期第3四半期	185.49	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	25,838	16,103	60.9	2,997.82
2020年3月期	26,013	15,698	59.1	2,928.80

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 15,737百万円 2020年3月期 15,375百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		85.00	85.00
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)				75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	11.8	1,700	26.0	1,800	26.5	1,150	29.0	219.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	5,700,000 株	2020年3月期	5,700,000 株
期末自己株式数	2021年3月期3Q	450,286 株	2020年3月期	450,286 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	5,249,714 株	2020年3月期3Q	5,249,811 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。社会経済活動に持ち直しの動きもみられますが、新型コロナウイルス感染症の再拡大が懸念されており、引き続き国内外の動向に留意が必要な状況です。

当社グループの事業に関連する建設業界は、計画された再開発事業や公共工事が順調に発注され、工場設備投資には持ち直しがみられます。一方、新型コロナウイルス感染症の影響から、一部の建設現場においては工期延長の動きがみられ、完成時期の遅延が懸念されております。

このような経済環境下でありまして、当社グループは、業務効率改善に取り組み、付加価値の高いサービスを提供することで収益の確保に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、設備投資抑制が続いたことを受けて、完成工事高及び商品売上高がともに減少したことから、157億78百万円（前年同四半期比14.5%減）となりました。また、利益につきましては、営業利益は11億37百万円（同20.4%減）、経常利益は12億65百万円（同17.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億47百万円（同23.2%減）となりました。

なお、当社グループの環境システム事業における売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きく、業績には季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

環境システム事業につきましては、新設工事及び既設工事の完成工事高が減少したことから、売上高は81億30百万円（前年同四半期比19.8%減）となり、営業利益は14億43百万円（同20.3%減）となりました。

環境システム事業における完成工事高は80億39百万円（前年同四半期比19.9%減）となり、新設工事が38億71百万円（同28.1%減）、既設工事が26億70百万円（同17.9%減）、保守工事が14億96百万円（同6.9%増）となりました。

また、環境システム事業における受注工事高は110億74百万円（同10.2%減）となり、新設工事が47億54百万円（同8.8%減）、既設工事が43億87百万円（同17.1%減）、保守工事が19億32百万円（同5.9%増）となりました。

管工機材事業につきましては、首都圏の販売が伸び悩んだことから、売上高は76億48百万円（前年同四半期比8.0%減）となり、営業損失は81百万円（前年同四半期は営業損失1億24百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、資産の部は前連結会計年度末に比べて1億75百万円減少し258億38百万円、負債の部は5億80百万円減少し97億34百万円、純資産の部は4億4百万円増加し161億3百万円となりました。

(資産)

資産の部の主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、現金及び預金が10億円、未成工事支出金が7億86百万円、有形固定資産が1億16百万円、投資有価証券が1億54百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、売上債権であります受取手形・完成工事未収入金等、電子記録債権及び売掛金の合計額が20億26百万円、有価証券が2億円減少したことによるものであります。

(負債)

負債の部の主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、短期借入金が1億47百万円、未成工事受入金が6億43百万円、長期借入金が1億円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、仕入債務であります支払手形・工事未払金等、電子記録債務及び買掛金の合計額が7億57百万円、未払法人税等が4億6百万円、賞与引当金が1億円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産の部の主な増加要因といたしましては、利益剰余金が2億99百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年8月7日に発表した公表数値に変更はありません。

なお、連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,283,630	9,284,503
受取手形・完成工事未収入金等	3,868,274	2,463,609
電子記録債権	2,758,356	2,439,999
売掛金	2,095,267	1,791,881
有価証券	700,285	500,135
未成工事支出金	1,427,651	2,214,368
商品	463,246	412,761
原材料及び貯蔵品	56,987	56,819
その他	147,789	162,816
貸倒引当金	△12,884	△10,851
流動資産合計	19,788,606	19,316,045
固定資産		
有形固定資産	2,118,628	2,235,550
無形固定資産	81,376	67,336
投資その他の資産		
投資有価証券	3,291,852	3,446,057
退職給付に係る資産	199,122	221,569
その他	539,042	556,447
貸倒引当金	△4,696	△4,706
投資その他の資産合計	4,025,321	4,219,368
固定資産合計	6,225,326	6,522,254
資産合計	26,013,932	25,838,300

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,079,725	1,938,066
電子記録債務	2,625,499	2,144,550
買掛金	1,044,993	910,428
短期借入金	1,028,018	1,175,312
未払法人税等	553,051	146,685
未成工事受入金	945,958	1,589,264
賞与引当金	336,023	235,668
役員賞与引当金	52,100	34,781
完成工事補償引当金	7,810	6,100
工事損失引当金	17,600	31,200
その他	785,377	484,611
流動負債合計	9,476,157	8,696,669
固定負債		
長期借入金	19,972	120,584
繰延税金負債	164,874	231,198
再評価に係る繰延税金負債	113,798	113,798
役員退職慰労引当金	73,225	74,912
退職給付に係る負債	15,177	10,172
その他	452,162	487,511
固定負債合計	839,209	1,038,178
負債合計	10,315,367	9,734,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金	540,848	540,848
利益剰余金	14,196,460	14,495,868
自己株式	△208,284	△208,284
株主資本合計	15,128,424	15,427,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	560,211	615,729
土地再評価差額金	△264,501	△264,501
退職給付に係る調整累計額	△48,752	△41,389
その他の包括利益累計額合計	246,957	309,838
非支配株主持分	323,183	365,781
純資産合計	15,698,565	16,103,452
負債純資産合計	26,013,932	25,838,300

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	18,449,143	15,778,415
売上原価	14,631,581	12,424,600
売上総利益	3,817,561	3,353,814
販売費及び一般管理費	2,389,378	2,216,602
営業利益	1,428,183	1,137,212
営業外収益		
受取配当金	47,660	51,612
持分法による投資利益	20,196	35,544
その他	65,327	71,797
営業外収益合計	133,184	158,954
営業外費用		
支払利息	17,706	16,900
その他	11,922	13,309
営業外費用合計	29,629	30,209
経常利益	1,531,737	1,265,957
特別利益		
固定資産売却益	24	645
特別利益合計	24	645
特別損失		
固定資産売却損	—	360
固定資産除却損	440	311
会員権評価損	2,510	—
減損損失	7,098	69,960
特別損失合計	10,049	70,632
税金等調整前四半期純利益	1,521,712	1,195,970
法人税、住民税及び事業税	480,350	361,690
法人税等調整額	21,439	42,700
法人税等合計	501,789	404,390
四半期純利益	1,019,923	791,579
非支配株主に帰属する四半期純利益	46,112	43,808
親会社株主に帰属する四半期純利益	973,810	747,771

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	1,019,923	791,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157,808	59,291
退職給付に係る調整額	1,162	7,363
持分法適用会社に対する持分相当額	2,340	△3,742
その他の包括利益合計	161,311	62,912
四半期包括利益	1,181,234	854,492
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,135,071	810,652
非支配株主に係る四半期包括利益	46,163	43,839

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

当第3四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から、一部の建設現場においては工期延長の動きがみられ、完成時期の遅延が懸念されておりますが、当社グループの業績に与える影響は限定的であります。今後につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せない状況にあることから、設備投資動向など外部環境の変化に伴う受注高の減少が懸念されており、業績に与える影響については一定期間注視していく必要があります。

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、当連結会計年度に与える影響は限定的と仮定して繰延税金資産の回収可能性の判断や固定資産の減損の判定などの会計上の見積りを行っており、大幅に見直す状況には至っておりません。なお、感染拡大の動向については不確定要素が多いことから、その仮定に変化が生じた場合には、当連結会計年度の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2021年1月29日開催の取締役会において、株式会社インターセントラルの全株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。

(1) 株式取得の目的

当社は、快適な建物環境を創造するため、空調自動制御システムの設計、施工、メンテナンスを行う「環境システム事業」と管工機材と住宅設備機器を販売する「管工機材事業」の2つの事業を通じて社会に貢献しています。

一方、株式会社インターセントラルは、放射冷暖房システムの設計施工及び各種電気暖房機器の製造販売を展開しております。同社は放射熱を利用した空調技術に特徴を持ち、気流を発生させない放射冷暖房システムや電気暖房機器は、ビルのエントランスや病院、空港、図書館などに採用実績を広げております。

同社が当社グループに加わることにより、「環境システム事業」においては放射冷暖房システムにおける一貫した施工体制の整備、「管工機材事業」においては既存顧客に対する電気暖房機器の販売強化など、各セグメントにおいて相乗効果を見込んでおります。

(2) 株式取得の相手会社の名称

ジャパンウェスト株式会社

(3) 買収する相手会社の名称、事業の内容、規模

- ①名称 株式会社インターセントラル
- ②事業の内容 放射冷暖房システムの設計施工及び各種電気暖房機器の製造販売
- ③資本金 153,750千円(2020年3月期末時点)

(4) 株式取得の時期

2021年3月31日(予定)

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- ①取得する株式の数 148,557株
- ②取得価額
株式会社インターセントラルの普通株式 3,491百万円
アドバイザー費用等(概算額) 85百万円
合計(概算額) 3,576百万円
- ③取得後の持分比率 100%

(6) 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金により充当予定